

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	322,200,584	349,070,290	△26,869,706	流 動 負 債	108,126,232	112,966,557	△4,840,325
現 金 預 金	185,256,404	228,987,962	△43,731,558	事 業 未 払 金	45,888,936	53,290,145	△7,401,209
事 業 未 収 金	129,464,767	116,718,386	12,746,381	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り金	19,944,000	19,944,000	
未 収 補 助 金	5,056,187	671,088	4,385,099	職 員 預 り 金	103,573	104,949	△1,376
貯 蔵 品	195,500	607,000	△411,500	賞 与 引 当 金	2,653,934	2,327,365	326,569
立 替 金	1,339,587		1,339,587	固 定 負 債	39,535,789	37,300,098	2,235,691
前 払 金	162,942	569,533	△406,591	設 備 資 金 借 入 金	154,829,000	174,773,000	△19,944,000
前 払 費 用	725,197	791,124	△65,927	負 債 の 部 合 計	262,955,232	287,739,557	△24,784,325
長 期 前 払 費 用		725,197	△725,197	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	1,701,471,734	1,738,175,900	△36,704,166	基 本 金	3,000,000	3,000,000	
基 本 財 産	1,065,331,193	1,122,533,410	△57,202,217	第 一 号 基 本 金	3,000,000	3,000,000	
土 地	488,455,188	488,455,188		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	729,588,638	755,496,157	△25,907,519
建 物	573,876,005	631,078,222	△57,202,217	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	729,588,638	755,496,157	△25,907,519
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000		そ の 他 の 金 積 立 金	488,025,373	469,243,204	18,782,169
そ の 他 の 資 産	636,140,541	615,642,490	20,498,051	人 件 費 積 立 金	9,100,000		9,100,000
建 築 物	54,042,769	57,167,593	△3,124,824	施 設 整 備 等 積 立 金	193,480,814	190,399,809	3,081,005
構 築 物	28,701,730	35,618,578	△6,916,848	車 両 運 搬 具 積 立 金	12,399,628	15,398,464	△2,998,836
建 物 付 属 設 備	35,136,959	30,922,357	4,214,602	措 置 施 設 繰 越 特 定 積 立 金	273,044,931	263,444,931	9,600,000
車 輛 運 搬 具	7,511,107	1,711,098	5,800,009	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	540,103,075	571,767,272	△31,664,197
器 具 及 び 備 品	18,635,214	18,266,377	368,837	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	540,103,075	571,767,272	△31,664,197
ソ フ ト ウ ェ ア	4,050,349	2,686,513	1,363,836	(うち当期活動 増 減 差 額)	△12,882,028	△14,053,194	1,171,166
人 件 費 積 立 資 産	9,100,000		9,100,000				
施 設 整 備 等 積 立 資 産	193,480,814	190,399,809	3,081,005				
車 輛 運 搬 具 取 得 積 立 資 産	12,399,628	15,398,464	△2,998,836				
措 置 施 設 繰 越 特 定 積 立 資 産	273,044,931	263,444,931	9,600,000	純 資 産 の 部 合 計	1,760,717,086	1,799,506,633	△38,789,547
そ の 他 の 資 産	37,040	26,770	10,270	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,023,672,318	2,087,246,190	△63,573,872
資 産 の 部 合 計	2,023,672,318	2,087,246,190	△63,573,872				

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	0165 介護保険事業収入	103,185,000	105,001,587	△ 1,816,587
	0174 老人福祉事業収入	137,880,000	142,333,801	△ 4,453,801
	0178 児童福祉事業収入	348,862,000	358,106,588	△ 9,244,588
	0184 障害福祉サービス等事業収入	455,545,000	456,972,921	△ 1,427,921
	0195 その他の事業収入	9,215,000	9,218,192	△ 3,192
	0198 借入金利息補助金収入	357,000	357,287	△ 287
	0199 経常経費寄附金収入	2,125,000	3,030,667	△ 905,667
	0200 受取利息配当金収入	642,000	697,679	△ 55,679
	0201 その他の収入	4,383,000	4,125,914	257,086
	事業活動収入計(1)	1,062,194,000	1,079,844,636	△ 17,650,636
	支出			
	0129 人件費支出	734,243,000	723,947,751	10,295,249
	0130 事業費支出	185,830,000	166,146,439	19,683,561
	0131 事務費支出	164,805,000	154,026,474	10,778,526
	0136 利用者負担軽減額	7,000		7,000
	0137 支払利息支出	782,000	780,384	1,616
	0138 その他の支出	2,361,000	1,835,405	525,595
	事業活動支出計(2)	1,088,028,000	1,046,736,453	41,291,547
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,834,000	33,108,183	△ 58,942,183
施設整備等による収支	収入			
	0204 施設整備等補助金収入	12,246,000	12,246,000	
	0207 固定資産売却収入		208,740	△ 208,740
	施設整備等収入計(4)	12,246,000	12,454,740	△ 208,740
	支出			
	0143 設備資金借入金元金償還支出	19,944,000	19,944,000	
	0144 固定資産取得支出	26,021,000	25,839,320	181,680
	施設整備等支出計(5)	45,965,000	45,783,320	181,680
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 33,719,000	△ 33,328,580	△ 390,420
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	3,020,000	3,020,000	
	その他の活動収入計(7)	3,020,000	3,020,000	
	支出			
	0152 積立資産支出	21,814,000	21,802,169	11,831
	その他の活動支出計(8)	21,814,000	21,802,169	11,831
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 18,794,000	△ 18,782,169	△ 11,831
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 78,347,000	△ 19,002,566	△ 59,344,434
前期末支払資金残高(12)		291,828,000	291,831,510	△ 3,510
当期末支払資金残高(11)+(12)		213,481,000	272,828,944	△ 59,347,944

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	105,001,587	94,028,027	10,973,560
		0065 老人福祉事業収益	142,333,801	134,070,986	8,262,815
		0069 児童福祉事業収益	358,106,588	311,992,946	46,113,642
		0075 障害福祉サービス等事業収益	456,972,921	476,327,049	△19,354,128
		0086 その他の事業収益	9,218,192	540,000	8,678,192
		0089 経常経費寄附金収益	3,030,667	3,756,529	△725,862
		サービス活動収益計 (1)		1,074,663,756	1,020,715,537
	費用	0015 人件費	726,183,442	681,577,275	44,606,167
		0016 事業費	166,146,439	162,286,861	3,859,578
		0017 事務費	154,817,598	149,853,493	4,964,105
		0026 利用者負担軽減額		2,947	△2,947
		0027 減価償却費	81,325,651	81,424,385	△98,734
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△37,816,519	△38,096,166	279,647
		サービス活動費用計 (2)		1,090,656,611	1,037,048,795
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△15,992,855	△16,333,258	340,403	
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	357,287	396,088	△38,801
		0093 受取利息配当金収益	697,679	14,778	682,901
		0098 その他のサービス活動外収益	4,125,914	4,893,510	△767,596
		サービス活動外収益計 (4)		5,180,880	5,304,376
	費用	0033 支払利息	780,384	863,560	△83,176
		0038 その他のサービス活動外費用	1,835,405	2,085,750	△250,345
		サービス活動外費用計 (5)		2,615,789	2,949,310
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		2,565,091	2,355,066	210,025	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△13,427,764	△13,978,192	550,428	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	12,246,000		12,246,000
		0104 固定資産売却益	208,740		208,740
		特別収益計 (8)		12,454,740	
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	4	2	2
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	11,909,000	75,000	11,834,000
		特別費用計 (9)		11,909,004	75,002
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		545,736	△75,002	620,738	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△12,882,028	△14,053,194	1,171,166	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		571,767,272	595,827,013	△24,059,741
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		558,885,244	581,773,819	△22,888,575
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		3,020,000		3,020,000
	その他の積立金積立額 (16)		21,802,169	10,006,547	11,795,622
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		540,103,075	571,767,272	△31,664,197

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金は次の①と②の合計額

① 会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額

② 上記①以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等並びに拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）

在宅サービス課、うみねこ学園及びいちい寮において公益事業を実施しているが、社会福祉事業と一体的に実施していることから、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

在宅サービス課、うみねこ学園及びいちい寮において、社会福祉事業と一体的に実施していることから、同一拠点区分としている。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 事務局管理課拠点区分

「本部」

イ 在宅サービス課拠点区分

「居宅介護等事業（保険）」

「訪問入浴介護事業」

「居宅介護支援事業」

「障害福祉サービス事業（居宅）」

「障害福祉サービス事業（同行援護）」

「訪問入浴サービス事業」

ウ うみねこ学園拠点区分

「障害児入所施設」

「障害児相談支援事業」

「短期入所事業」

「特定相談支援事業」

- エ うみねこ塾拠点区分
「障害児通所施設」
- オ いちい寮拠点区分
「障害者支援施設（施設入所支援）」
「障害者支援施設（生活介護）」
「短期入所事業」
「日中一時支援事業」
「共同生活援助事業」
「特定相談支援事業」
「障害児相談支援事業」
- カ 長生園拠点区分
「養護老人ホーム」
「老人デイサービス事業」
- キ 浩々学園拠点区分
「児童養護施設」
- ク 小菊荘拠点区分
「母子生活支援施設」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	488,455,188	0	0	488,455,188
建物	631,078,222	0	57,202,217	573,876,005
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	1,122,533,410	0	57,202,217	1,065,331,193

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,150,000 円
建物（基本財産）	471,751,945 円
計	499,901,945 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	132,392,000 円
計	132,392,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	488,455,188	0	488,455,188
建物（基本財産）	1,372,319,465	798,443,460	573,876,005
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
建物	68,178,000	14,135,231	54,042,769
構築物	69,015,334	40,313,604	28,701,730
建物附属設備	47,931,794	12,794,835	35,136,959
車両運搬具	26,447,750	18,936,643	7,511,107
器具及び備品	91,218,316	72,583,102	18,635,214
合 計	2,166,565,847	957,206,875	1,209,358,972

当該年度中に除却したものは、以下のとおりである。

	取得価額	除却額	減価償却累計額
車両運搬具	4,980,000	1	4,979,999
器具及び備品	685,770	3	685,767
合 計	5,665,770	4	5,665,766

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし